

平成 19 年、参画ネットならば、奈良県全市町村の子育て支援調査を実施した。

そこで、子育て支援が充実し出生率も高いという「ウワサの福井市」がどんな子育て支援を行っているのか、奈良県とはどう違うのか、福井県を代表する県庁所在地福井市の生の状況を聞きたくて、2月17日この冬一番の雪の中、福井へ。

福井市は戦前から、繊維産業・めがね産業など家内工業や農業が盛んで働く女性が多く、今も、仕事をしていないと「なぜ働かないの？」と言われる風土である。

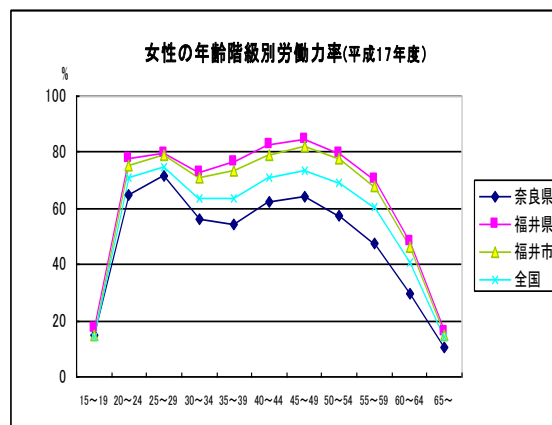
一方、奈良県は県外就業が多く、県内で働く場所も豊富とは言えない。また、結婚や出産を機に退職する率が高く、女性への家事・育児に対する比重が大きい。

このように、福井市と奈良県では女性の就業に対する意識が異なり、子育て支援のニーズは違ってくる。

福井市は全国的に失われつつある地域コミュニティの再生にも取り組み、地域ぐるみでの子育てに力を入れている。きめ細やかな保育サービスや子育て支援の選択肢の多さはもちろんのこと、地域づくりが子育て支援に繋がるなど、参考にできる取り組みや考え方がたくさんあるように感じた。

子育て期も働き続けることができる福井市の子育て支援策を、事前に記入していただいた調査表に基づいて、男女共同参画・少子化対策室の倉美幸主任、宮本香織主事と保育児童課の岩崎文彦主任、学校教育課の平田佳代子主幹、さらに男女共同参画・子ども家庭センターの井上滋子所長にお話をうかがった。

#### ◆ 女性の働き方



上記グラフを見ると、奈良県では大学卒業後 25～29 歳の労働力率が最も高いが、福井市は、45～49 歳が最も高い。福井市では、結婚・出産を機に離職する率も奈良県より低く、子育てが一段落した 45～49 歳で労働力率が一番高いことは、子育てしながら働きやすい環境が整っていると読みとれる。

#### ◆ 保育園は、より細かなサービスへ

福井市は前述のように、妻も夫と共に働く家内工業が盛んで、全国に先駆けて、昭和 10 年に公立保育園を設置し、その後、昭和 30 年代に公立保育園を、昭和 40 年代に私立保育園の整備に取り組んできた。

その後、乳児保育・障がい児保育を充実、平成 2 年から一時保育事業に取り組み、平成 8 年からは経済的負担の軽減、平成 10 年からは長時間保育・緊急一時保育・早朝保育などの特別保育、市の枠を越えた「広域入所」など以下のように充実した保育環境を整えてきた。

##### ➤ 全保育園で一時保育を実施

保育園での一時保育の他に「すみずみ子育てサポート事業」として既存の制度では補えない家庭での一時保育や生活支援

サービスを、4団体が提供している。  
利用者は、「子どもが少し大きくなったので保育園の一時保育を」「今日は短時間なのでファミリーサポートを」と、利用者の状況や子どもの年齢に応じたサービスを選択することができる。

➤ 保育時間の統一

保育時間が統一されていることで、保育時間を基準に保育園を選ぶのではなく、自宅に近い保育園、職場に近い保育園など、保護者の状況で広域的に選ぶことができる。

➤ わかりやすい経済的負担の軽減

第3子から妊婦検診（9回）や医療、保育にかかる経費が無料（県施策）。また、保育園に通っていない幼稚園児も、保育料を軽減する人数に数えられる。

### ◆ 公立幼稚園はプレスクール！

福井市中心部の私立幼稚園（20園）は、2歳児から受け入れ体制ができていて、周辺部の公立幼稚園は主に5歳児の1年保育を実施している。奈良県の幼稚園しか知らない私はまず「なんで1年？」

聞いてみないとわからないもの。福井市の1年保育の公立幼稚園は小学校の中にある！

登下校は小学生と一緒に。5歳児は小学校低学年の子どもたちと同じ活動ができることから、小学生に交じって活動したり、遠足に一緒に行ったりする。

まさにプレスクールだ！

保護者は家庭の状況や子どもの年齢に合わせて、保育園・市中心部の私立幼稚園をみごとに使い分けている。そして、小学校区に公立幼稚園がある保護者は、就学前1年の教育を重視し、5歳になったら公立幼稚園を利用することが多い。

### ◆ 病後児保育も早期実施

平成6年に策定された子育て支援計画（エン

ゼルプラン）に基づき、福井市では病後児保育を平成8年に開始。平成17年には病児保育を開始した。現在、市内4病院で実施。市外の3病院も利用可能である。

病院にとって、病児・病後児保育の運営は経営的に厳しいところではあるが、それ以外での病院利用を考えるとデメリットばかりではないようだ。

市外で働く人のニーズに応え、市の枠を越え職場近くの病院を広域で利用することもできる。

### ◆ 小学校区単位で取り組む子育て

福井市では平成4年から小学校区を単位とし児童館の設置に取り組み、児童館（27館）で放課後児童会を行っている。児童館のない地域においては、地域の施設などで児童クラブ（12カ所）の運営を行っている。

地域ごとに「子育て支援委員会」を設置し、地域ぐるみで子育て策を企画・立案し、公民館や児童館などを拠点に、親子ふれあい遊びや講演会、世代交流など多彩な企画で子育て支援を行っている。

また、行政は「子育て支援委員会連絡会議」を通して市民の意見やニーズを細かくすくい上げ、次の事業に繋げている。



予定の時間を大幅に越え、お話をうかがう。

### ◆ 休日はお父さんと一緒

福井市の子育て支援センターは5カ所あり、保育園内に4カ所、専属施設としてJR福井駅東のアオッサビル内に、男女共同参画・子ども家庭センター内子育て支援室がある。今回は、アオッサ内の男女共同参画・子ども家庭センター内子育て支援室を訪れた。

明るい室内にボールプールや絵本、職員手作りの布おもちゃが揃っている。

休日には父親と子どもの利用も多く、施設内を

案内する写真には多くのお父さんの姿があった。平日にはおじいちゃん・おばあちゃんの姿も多い。

アオッサ内の子育て支援室は、常設の専属施設であることが利用しやすい一因ではないだろうか。



いつでも利用可能なのがうれしい！

#### ◆ 男女共同参画と少子化対策を両輪で

福井市では小学校区にひとつ、公民館を設置している。これをうまく機能させ、公民館や児童館を拠点に、地域からまちづくりや子育て支援、男女共同参画を推進している。また、少子化対策と男女共同参画を切り離せないものと考え、単独で進めるのではなく両輪と見なし同時に進めている。

「福井市の出生率が上がった原因は？」との問いに、担当者は「出生率を上げるために特に何かをしたわけではなく、以前から市民のニーズに応え保育時間や経済的負担の軽減など、少しずつ保育の充実に取り組んできた。近年、さらにきめの細かいサービスに取り組んできたことで出生率が上がったのではないかと。地域やサービスを受ける人によって求める事業は違ってくる。多様なニーズに応えていくこと、多様な選択肢を用意していることがよかったのではないかと答えた。

国の状況や市民のニーズが変わるごとに、周辺市町村の動向を眺めているのではなく、素早く対応し、各地域でくまなく市民協働型の事業を行い、地域の状況や市民のニーズをうまく拾い上げ、一律でない多様なサービスを提供し続けているように感じられた。

保育所や子育て支援が充実してきた今後は、企業へのアプローチに取り組むようだ。

#### ◆ 学校で実感できる男女平等

宿泊先のホテルで読んだ福井新聞朝刊(2008.2.18付)の記事によると、「平成19年度公立学校の女性管理職進出度ランキング」で福井県が1位であった。特に中学・高校で高い数値になっている。

	中学校		高校	
	女性教頭率	女性校長率	女性教頭率	女性校長率
福井県	15.8	10.6	22.5	10.0
奈良県	3.6	1.9	3.9	2.9
全国平均	7.5	4.8	6.0	3.8

福井県学校教育振興課は「平成15年3月に策定した県教育振興ビジョンに基づき、公立校全体で女性管理職の割合が25%以上になるよう人材登用を進めてきた結果」と歓迎。調査を行った日本橋学館大の池木教授は「女性管理職がいる学校では子どもたちが男女平等とは何か身をもって実感できる。教育分野で数値目標を設ける例はまれで、掛け声倒れに終わらせず着実に実行している」と評価していた。

#### ◆ 奈良県にも望まれる子育て支援の多様な選択肢と、男女共同参画の推進

専業主婦率1位の奈良県と共働き率1位の福井県では、女性の働き方や子育て支援のニーズも自ずと違って、福井県のそのままを真似することはできない。しかし、今後は奈良県でも育児をしながら仕事を持つ女性が増えてくると考えられる。また、夫婦で子育てしたいと望む人たちにとって、今あるサービスに働き方を合わせるのではなく、働き方に応じて選べる多様なサービスの選択肢があることが働きやすさ、子育てのしやすさではないだろうか。

福井市の調査で感じたことは、地域的なまとまりを単位に男女共同参画の推進・子育て支援・まちづくりを、行政と市民がうまく協働で取り組んでいることだ。奈良県でも地域の中で、住民の参画のもと、行政と協働できる仕掛けづくりがもっと必要ではないだろうか。

(風味良美)